

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：12501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18761

研究課題名（和文）生活圏のコアとなる農のローカルコモンズの成立要件の実証的解明

研究課題名（英文）Research on the requirements for building a local commons of agriculture as a core of living space

研究代表者

秋田 典子（Akita, Noriko）

千葉大学・大学院園芸学研究院・教授

研究者番号：20447345

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、コロナ禍などを経て生活圏への関心が高まるなかで、農的空間、農的活動が生活圏のコアとしての機能を果たす可能性について検討することにある。本研究の結果、1）農的空間及び農的活動は生活圏のスケールに合致している、2）農的活動に伴う食、収穫という行為が担い手や利用者の主体性を引き出しコミュニケーションを促進する、3）農・食を通じたその土地との繋がりが地域アイデンティティや地域への愛着を醸成していることが明らかになった。これらはローカル型のコミュニティの醸成に不可欠な機能であり、農的空間、農的活動が生活圏のコアとなるローカルコモンズとして十分に機能しうることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国では2014年以降、コンパクト＋ネットワーク型の都市構造への再構築が目指されてきた。しかし、コロナ禍を経て生活圏が重視されるようになり、生活圏レベルのコアのあり方や、鉄道駅のないエリアにおけるコミュニティの拠点となる空間のあり方が喫緊の課題となってきた。本研究の成果は、従来のコンパクト＋ネットワークで見落とされていた生活圏レベルのコアのあり方に着目するとともに、そのコアについて駅や公共施設、カフェのようなハード施設がない場所においても形成可能な普遍性の高い農的空間・農的活動を対象とすることで、新しいコミュニティの拠点の可能性について提示したことに社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the possibility of agricultural space and agricultural activities functioning as the core of a living area, as interest in living areas grows after the COVID-19 pandemic and other events. The results of this study revealed that: 1) agricultural spaces and activities are consistent with the scale of living areas; 2) the act of eating and harvesting associated with agricultural activities draws out the initiative of bearers and users and promotes communication; and 3) the connection to the land through agriculture and food fosters regional identity and attachment to the region. The results of the study revealed that these three factors are essential for fostering local-type communities. These functions are indispensable for fostering local communities, indicating that agricultural spaces and activities can fully function as local commons.

研究分野：土地利用計画

キーワード：生活圏 都市農業 庭先直売所 コミュニティ コミュニティガーデン

## 1. 研究開始当初の背景

2019 年末に始まったコロナウィルスの感染拡大は、我々の生活に大きな変化を及ぼした。中でも、歩いて暮らせる身近な生活空間に対する人々の関心の増加と、住まいと職場の物理的距離を問わないリモートワークの拡大は、従来の都市構造の検討過程では想定されなかった、新たな生活圏密着型のライフスタイルを生み出しつつある。こうした状況から、政府が目指してきたコンパクト+ネットワークという大枠の都市構造だけでは対応できない、よりきめ細かなスケールでのまちづくりのあり方の検討が喫緊の課題となっている。具体的な空間課題としては、市街地スケールでコンパクト化が進められてきたエリアを、より小さな生活圏スケールに細分化し、生活圏の内部におけるパブリックスペース（オープンスペースや公園、緑地等）やコミュニティのコアをどのように確保、形成するかということが挙げられる。また、コンパクト+ネットワークで想定されてきた拠点駅を中心とした空間だけではカバーしきれなかった、拠点駅が存在しないエリアにおける生活圏のコアのあり方や、そもそも鉄道駅がない地方エリア等におけるコミュニティのコアを中心とした生活圏の再構築も課題である。生活圏を基盤とするライフスタイルは、例えばパリでは「15分都市」などとして展開されており、国際的にも人々の生活の質の維持の基盤が生活圏であるという認識が広がっている。生活圏を基盤とする都市構造は環境に対する負荷が低いだけでなく、コミュニティの紐帯の再生等においても有効であり、コロナ禍により流れが加速した生活圏志向型ライフスタイルは、今後も継続することが予測される。

## 2. 研究の目的

本研究は、このように需要が高まる生活圏のコアとして、「農のローカルコモンズ」を設定することを試みる。農のローカルコモンズは、上記で示したパブリックスペースとコミュニティの拠点を兼ねるものとして想定した。我が国の従来のコンパクト+ネットワーク構造では、都市空間の拠点として交通結節点である「駅」が位置づけられてきたが、多くの人々はコロナ禍の経験を通じて、移動の利便性だけでなく、食を中心とする暮らしの質の向上や、地域社会との繋がり的重要性を実感した。複数の生活圏にまたがる2地域居住やワーケーションのような動的ライフスタイルも生まれつつあり、生活圏の中で人と人をつなぐ場の重要性は一層高まっている。本研究ではこれらを踏まえ、生活の質を重視した生活圏を中心とする空間のコアとして、農の持つ公共性に着目し、農的空間をコミュニティの拠点として設定することの可能性を検討する。本研究で農的空間に着目した理由は以下の通りである。農地はオープンスペースであり粗密のバランスという新しい空間再編の要請に応える、農は生活に不可欠な食を提供しローカルな需給は物と人の移動を減らす、農産物の栽培・流通・加工・食という生産から消費に関わる複数のプロセスは人と人を繋げる機会を創出する、農的空間は地場産品の生産や景観創出などローカルアイデンティティの醸成に寄与する。これらの全ての特性を持ち、かつ全国に普遍的に存在する空間は農的空間の他にない。

## 3. 研究の方法

本研究は生活圏のコアとなる「農のローカルコモンズ」の成立要件を実証的に明らかにすることを目的とし、生業としての農的空間も含めて既にローカルコモンズとして一定の機能を果たしている、または機能しつつある農的空間を対象に、その機能や果たしている役割を明らかにすることを目的とした。研究方法は、現地調査、農業生産者及び拠点運営者及び関係する行政機関等へのヒアリング、農的空間の利用者に対するアンケート調査とする。なお、本研究の対象地が首都圏に偏っているのは調査期間中にコロナウィルス感染症が拡大している過程にあり、遠方や地方都市での調査が困難であったことによる。この点については研究開始時に想定済みである。

## 4. 研究成果

### (1) 首都圏郊外自治体の生活圏内の庭先直売所がコミュニティで果たす役割

都心より約30キロ圏にある典型的な首都圏郊外自治体である国分寺市における庭先直売所を対象に、庭先直売所が生活圏において果たしている役割・機能を明らかにした。首都圏郊外自治体はエリア全体に一定規模以上の人口が張り付いており、拠点となる駅までバスを利用する住民も多く、拠点駅と生活圏が離れている場合が多い。特に市街化区域と市街化調整区域の境界付近や市境付近は交通不便な場所となっており、独自の生活圏が成立している。

#### a) 調査対象

首都圏郊外自治体（国分寺市、小平市）の境界付近に農地および庭先直売所を有する都市農業農家のうち、協力を得られたY農園、M農園の2箇所の庭先直売所と都市農家を対象にヒアリング調査、直売所利用者に対するアンケート調査を実施した。

#### b) 都市農業・都市農家の状況

Y農園、M農園ともに庭先直売所を始めたのは約25年前（1990年代）である。庭先直売所を始めたきっかけは、いずれも近隣住民からの「野菜を売って欲しい」との声であり、それまでは農協を通じてスーパー等への販売を行っており近隣住民との交流はなかった。庭先直売所をはじめた当時

は、社会全体で食の安全性等に対する関心の高まりがあり、輸入野菜の過剰な農薬使用や安全性への懸念から、目に見える範囲で生産された野菜を食べることで住民は安心感を得ることができた。都市農家が近隣住民へ野菜の販売を始めるようになると、これまでとは違い消費者からのフィードバックが農家に直接届くようになり、消費者からの要望に合わせて栽培品種の多様化を図るようになる。こうして農家と消費者の交流がはじまり、年間栽培品目数は100種類近くに増加した。調査時点の庭先直売所への出荷量は農業生産全体の約60～70%で生産の半分以上を占める。

c) 利用者の認識

アンケート調査：2021 年秋に庭先直売所の協力を得て庭先直売所でアンケートを配布（回収数49 票 この時期はコロナ感染症流行期でありアンケートは希望者のみに限定した）

利用者の居住地：2 農園の利用者のうち 87%が隣接する市内に居住しており、自転車と徒歩を合わせた交通手段の利用者が国分寺市で 82.1%、小平市で 92.3%にのぼる。この結果を踏まえると庭先直売所の利用者の大部分は生活圏内に居住しており、生活圏内での購買活動として庭先直売所を利用している。一方、利用している庭先直売所の数は2 から 5 箇所が最も多く、利用者の多くが複数の庭先直売所を「買い回り」する行動をしていた。また、利用者が重視している点は、鮮度や旬であることが上位に上がったが、それに加えて「地元農家の応援につながること」「安心できる生産地であること」が上位に挙げられており、さらに写真にあるように庭先直売所は都市農家と利用者が直接対話しなが



図 1. 庭先直売所での対話の様子

る場として双方向の情報交換が発生し、野菜に限らない地元の情報などの交換の場にもなっていることが明らかになった。同じ生活圏での購買行動はスーパーやコンビニなどもあるが、庭先直売所は野菜の説明などを通じてコミュニケーションがしやすい環境にあることが利点として挙げられる。

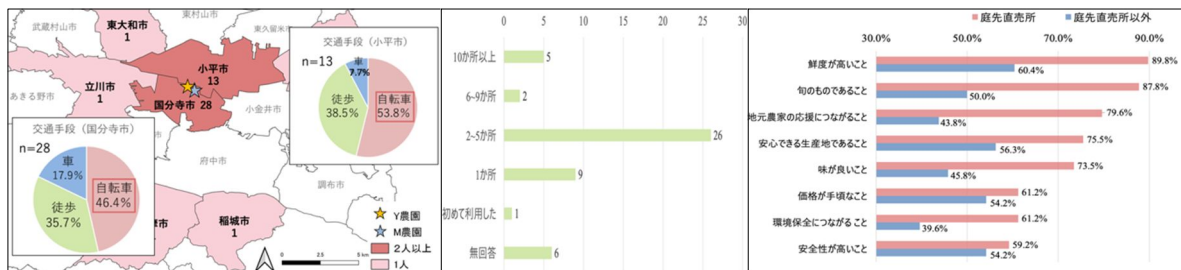


図 2. 庭先直売所利用者分布

図 3. 他直売所利用状況

図 4. 庭先直売所の利用理由

(2) 大都市近郊自治体におけるコインロッカー型農産物直売所の役割

a) 調査対象

上記の事例と同様に、都心から約30キロ圏にある郊外自治体(松戸市)の都市農業農家を対象に調査を行った。調査に協力が得られたS農園は市街化調整区域内に農地を保有し、市街化区域と市街化調整区域の境界付近にコインロッカー型の農産物直売所庭先直売所を有する。家族経営の都市農家であり、後継者もいる。S農家にヒアリング調査、直売所利用者に対するアンケート調査を実施し、これに基づき調査結果を分析した。

b) 都市農業・都市農家の状況

本都市農業農家は家族経営農業者であり、息子はアメリカで農業経営に関する研修を経験している。アメリカの研修を通じてコインロッカー型の農産物直売所の存在を知り、コインロッカー型直売所を2019年に開始する。農業者Sは、元々ネギやダイコンなどの年間約5品目を生産し、市場へ出荷する営農方式だったが、2019年5月のコインロッカー・自動販売式農産物直売所の開設を機に年間30～40品目を栽培する少量多品目型の営農方式へ転換した。この時期がコロナ禍の最中であったことからスーパーのように並ぶ必要なく、しかもコインロッカーなので他の人が触らない清潔な状態で野菜を購入できることからマスコミなどでも報道され、コロナ禍が追い風となり現在は生産物の7割をコインロッカー型直売所で販売している。

c) 利用者の認識

アンケート調査：2023年秋に庭先直売所の協力を得て生産物直売所で2日間配布（直売所利用者数257名、回答者数169件、回収率66.7%）

アンケートの回答者割合は女性が約8割で多数を占めていたが、男性も20%(50名)おり、調査以外の時もひとりで直売所を訪問する男性の姿がしばしば見られた。利用者の年齢は20代から70代まで幅広く、45から64歳が最も多い46.2%を占めたが特定の年齢層に偏っているような状況は見られなかった。利用者は「会社員」が「主婦/主夫」よりも多く、コインロッカーという特性上、夜遅くまで開いていることもあり(21時閉店)、会社員からの支持を得ていることが明らかになった。S農園はテレビ等で複数回報道されていることから、都内などの遠方からの利用者が多いことを想定していたが、国分寺市の事例と同様に利用者の90.0%が直売所から3キロ以内に

居住し、交通手段も徒歩と自転車を合わせると 67.5%を占めた。本調査で特徴的な点は、この直売所を経営している農家と会う頻度を聞いたものである。利用者の 60%以上が数回に 1 回は農家と会っており、直売所ですることについても 98%は野菜の購入だが、43%の人が農家との挨拶や会話を挙げていた。このコインロッカー直売所は農家との直接的なお金の受け渡しが発生しないため、その分利用者はゆっくり農産物を観察したり、生産者と会話を楽しむことができる。実際に現地調査においても、会話をせず購入だけする利用者は少なく、多くの利用者が生産者に挨拶や会話をしている姿が見られた。野菜の購入というある種の「大義名分」が、この場へ定期的に行く目的をつくり、自然とコミュニティの拠点として機能していた。



図 5. 農家と利用者の交流の様子

### (3) 過疎地における農的活動：コミュニティガーデンと農的土地利用

2011 年の東日本大震災で津波被災し、災害危険区域に指定された石巻市雄勝町において、コミュニティガーデンを拠点とするコミュニティの再生の取り組みについて参与観察を通じてその実態を明らかにした。2021 年度は、それ以前の活動の展開として、復興庁とも連携しながら市が買い取った移転元地を緑地及び農的空間として再生する土地利用計画の策定、この土地利用計画を運用する協議会の設立に実践的に関わった。2022 年度は土地利用計画を推進する協議会が活動を開始し、2023 年度は移転元地等利活用推進計画（ガーデンパーク計画）の認定や土地利用計画に基づく新たな農園づくりが開始し、これらの活動にも実践的に関与した。

#### a) 農的活動主体の状況

石巻市雄勝地区は被災前に市街地だったエリアの全域が災害危険区域に指定されたため、本事例ではその全域を住民参加型で農的土地利用を行うことに取り組んでいる。これは、石巻市では災害危険区域での建築行為が禁止され、結果的に緑地や農的活動の場としてのみ土地利用が可能であることに起因する。活動はそれぞれ異なる団体で取り組まれているが、土地利用計画の推進のために関係団体が協議会を構成している。

#### b) 利用者の認識

本事例による農的土地利用の担い手及び利用者の特性は各団体で異なっている。土地利用計画の範囲内に復興事業で新たに形成された 30 戸の防集団地があるが、居住者は高齢化が進んでいる。しかし、同団地の居住者も含めた地元住民、元地元住民、漁村居住者、移住者や関係人口を軸とする団体など、多様な主体がそれぞれに農的活動の担い手になっている。中心的な存在（コア）



図 6. 土地利用推進案

でもあるガーデンは、近隣住民等が主要な担い手になり、関係人口が労力の提供を行い、全国から多様な人が訪問する開かれた場となっている。それ以外のエリアについても、担い手及び利用者とも地元住民や来訪者など様々で、自分たちのために農的活動に取り組んでいる団体から、活動主体が農的活動自体を関係人口を地域に呼び込むための手段としている団体もある。いずれも自分たちのペースで土地を耕し汗を流す活動を通じて、土地や地域との繋がりの形成に取り組んでいた。行政はこうした活動を支援する取り組みを 2021 年から開始している。

### (4) コミュニティの拠点としての農のローカルコモンズの可能性に関する考察

以上の事例を通じて以下の点が明らかになった。1) 農的空間及び農的活動は生活圏のスケールに合致している、2) 農的活動に伴う食、収穫という行為が担い手や利用者の主体性を引き出しコミュニケーションを促進する、3) 農・食を通じたその土地との繋がりが地域アイデンティティや地域への愛着を醸成している。これらはローカル型のコミュニティの醸成に不可欠な機能であり、農的空間、農的活動がローカルコモンズとして十分に機能しうることを示された。農的活動は一般的なコミュニティの拠点に設置されるカフェなどと異なり、利用者の能動的な関わりが不可欠なことからハードルも高い。一方で会員制の閉じたコミュニティガーデンのように利用者の主体性を強く求めるものも敬遠されやすい。これに対し農的活動は栽培から食まで幅広い段階が存在し、食のように関与しやすいプロセスもある。このことが、利用者とその土地との紐帯を形成し、そこが拠点性を持つ契機にもなる。同時に担い手側が単に農産物の生産や販売だけでなく、公共性を持った空間や場を指向することが、コミュニティのコアとしての機能を高めていた。そのためには利用者の土地への関心（国分寺）や、コインロッカー型販売所や作業に比較的裁量性の高いガーデンのように担い手側が作業の手を止めて利用者とのコミュニケーションを取ることが可能な環境づくりが重要になると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Zheng Hua、Guo Min、Wang Qian、Zhang Qinghai、Akita Noriko	4. 巻 12
2. 論文標題 A Bibliometric Analysis of Current Knowledge Structure and Research Progress Related to Urban Community Garden Systems	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Land	6. 最初と最後の頁 143-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/land12010143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 秋田典子	4. 巻 72
2. 論文標題 パリの15分都市構想	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 秋田典子、一般社団法人雄勝花物語、鎌田秀夫	4. 巻 85(2)
2. 論文標題 「雄勝ローズファクトリーガーデン」を通じた津波被災低平地における持続的ランドスケープマネジメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究	6. 最初と最後の頁 192-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Zheng Hua、Akita Noriko、Araki Shoko、Fukuda Masayo	4. 巻 11
2. 論文標題 Provision of Allotment Gardens and Its Influencing Factors: A Case Study of Tokyo, Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Land	6. 最初と最後の頁 333 ~ 333
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/land11030333	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Zheng Hua、Akita Noriko、Zhang Fen	4. 巻 10
2. 論文標題 Study of residents' willingness to construct community gardens in the post-epidemic era	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Review for Spatial Planning and Sustainable Development	6. 最初と最後の頁 33～49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14246/irspsd.10.3_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ARAKI Shoko、AKITA Noriko	4. 巻 16
2. 論文標題 The actual condition of land use and management as a park golf course in tsunami-affected underutilized land in Miyagi prefecture	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Landscape Research Japan Online	6. 最初と最後の頁 73～79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5632/jilaonline.16.73	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakashima Yuki、Akita Noriko	4. 巻 58
2. 論文標題 生産緑地地区の買い取りによる都市農地の保全・継承に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 767～773
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.58.767	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 秋田 典子
2. 発表標題 都市における農的空間の役割ー近代都市の理想郷から続く「食住近接」
3. 学会等名 第72回地域農林経済学会大会シンポジウム講演 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Noriko Akita
2. 発表標題 The Role of Agricultural Spaces in Urban Areas: A case study of Tokyo
3. 学会等名 The 2022 International Symposium on Landscape Architecture /Nanjing Agricultural University (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hua Zheng, Noriko Akita, Fen Zhang
2. 発表標題 Study on residents' willingness to community gardens construction in post epidemic Era: Investigation from Wuhan
3. 学会等名 International Conference 2021 on Spatial Planning and Sustainable Development (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古永あゆみ、Zheng Hua、秋田典子
2. 発表標題 小平市における学校給食の地場産農産物の活用実態
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 眞駟来美、Zheng Hua、秋田典子
2. 発表標題 都市農業と地域の歴史・文化の関係性に関する研究
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林晴香、福田昌代、秋田典子
2. 発表標題 地場産野菜の新しい流通形態に関する研究
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上原奈桜、荒川いずみ、秋田典子
2. 発表標題 都市農家による畑先販売の実態に関する研究
3. 学会等名 令和3年度日本造園学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Noriko Akita	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 15
3. 書名 How urban agriculture can contribute to green infrastructure in Japanese cities, Urban Services to Ecosystems: Green Infrastructure Benefits from the Landscape to Urban Scale.	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	荒木 笙子  (Araki Shoko)  (20897524)	東北大学・工学研究科・助教    (11301)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大江 靖雄  (Ohe Yasuo)  (60302535)	東京農業大学・国際食料情報学部・教授     (32658)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関